

与信事業の利用目的についての同意書

私は、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号。以下、「個人情報保護法」という。）に基づき、貴社が次の事業内容及び利用目的の達成に必要な範囲において、私の個人情報を利用することに同意いたします。

1. 与信事業の利用目的

信用取引口座を開始する際に約諾書等により取得した個人情報を、当該口座開設の可否を判断するために利用すること。

2. 事業内容

- (1) 証券業務（有価証券の売買業務、有価証券の売買の取次ぎ業務、有価証券の引受け業務等）及び証券業務に付随する業務
- (2) 保険募集業務、商品取引業等、法律により金融商品取引業者が行うことができる業務及びこれらに付随する業務
- (3) その他金融商品取引業者が行うことができる業務及びこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む。）

3. 利用目的

- (1) 金融商品取引法に基づく有価証券・金融商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため
- (2) 当社又は関連会社、提携会社の金融商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため
- (3) 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付を行うため
- (4) 適合性の原則等に照らした商品・サービスの提供の妥当性を判断するため
- (5) お客様ご本人であること又はご本人の代理人であることを確認するため
- (6) お客様に対し、取引結果、預り残高等の報告を行うため
- (7) お客様とのお取引に関する事務を行うため
- (8) お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- (9) 市場調査、データ分析及びアンケートの実施等による金融商品、サービス等の研究、開発を行うため
- (10) 他の事業者等から個人情報の処理の全部又は一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- (11) その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため
- (12) 金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（平成29年個人情報保護委員会・金融庁告示第1号）等により定められる「機微（センシティブ）情報」（個人情報保護法に定める「要配慮個人情報」（本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要する情報が含まれる個人情報）並びに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療及び性生活に関する情報（これらの情報のうち、法令上公開されたもの等は除く。））その他の特別な非公開情報は、適切な業務の運営その他の必要と認められる目的以外の目的に取得、利用又は第三者提供をいたしません

以上